

総務文教常任委員会

H29. 5. 25 (木)

午前10時～

第3委員会室

1 開 議

2 案 件

(1) 行政報告

- ・平成29年度市府民税当初課税（特別徴収分）における課税誤りについて
(総務部)

(2) 行政視察の総括について

3 その他

(1) 次回の日程について

総務文教常任委員会月例 提出資料

総 務 部 税 務 課

平成29年5月25日

平成29年度市府民税当初課税(特別徴収分)における課税誤りについて

平成29年度 市府民税の当初課税(特別徴収分)において、ふるさと納税をされた方の内、317人分の通知書の税額控除に課税誤りがあったことが、5月15日(月)午後に、納税者からの問い合わせにより判明しました。

1 課税誤りの状況

(1) 課税誤りの対象者

ワンストップ特例未控除者数	317人
対象特別徴収義務者	203事業所
内 訳 : 市内事業所36事業所、市外事業者167事業所	

(2) 課税誤りの額

- ワンストップ特例申請書を受理していたが、税額控除ができていなかった317人の他市区町村へのふるさと納税総額 11,368,640円

・税額控除額

課税誤り額 : 11,368,640円 - 770,740円 (634,000円)

= 10,597,900円 (確定値)

= 10,734,640円 (推計値)

2 課税誤りの原因

受け付けたワンストップ特例申請書の内、1日分(1月30日)194通を保管場所を誤って保管していた。(保管場所の統一及び処理過程での確認漏れ)

3 課税誤りの判明原因

5月15日(月)午後に特別徴収対象の納税者1名から電話問い合わせがあり、ふるさと納税分が控除されていないことを指摘された。

4 対応

- 5月16日(火)中に、対象特別徴収義務者(203事業所)へ電話連絡し、課税修正を行う内容を連絡。連絡がつかなかった一部については17日(水)に連絡。
- 正しい税額の課税通知等を作成し、市内の事業所には5月22日(月)に訪問し謝罪して手交。市外事業者に対しては、5月22日(月)に謝罪文、返信用封筒等を同封し特別徴収義務者に再送付し、既送付分(特別徴収税額通知書等)の返送を依頼。

視 察 概 要

◎5月9日(火)

千葉県習志野市視察

14時00分～16時00分

<調査事項>

公会計について

(1) バランスシート探検隊事業について

説明者

会計管理者

宮澤 正泰氏

会計課 会計推進係主幹

関根 順子氏



習志野市からの歓迎挨拶（議会事務局）



視察の始めにあたり、竹田委員長挨拶



担当者からの説明



視察の終りにあたり、奥野副委員長挨拶



新庁舎視察



議場にて

視察先	千葉県習志野市（平成29年5月9日（火）） （人口：170,685人、面積：20.97km ² ）
調査項目	公会計について （1）バランスシート探検隊事業について
視察の目的	習志野市では、市の今後について、市民と一緒に考えていくために、貸借対照表（バランスシート）を通じて、多くの市民に財務状況を理解してもらうこととして、バランスシート探検隊事業を実施しており、その先進的な取組みの現状、課題等について視察を行う。
施策等の概要	<p>公会計について （1）バランスシート探検隊事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉大学法経学部と事業協定を結び、公会計を専門としているゼミに組み込んで実施。 ・市内在住・在学の高校生を隊員として公募し、専門用語が多く、解り難いバランスシートを「高校生にもわかる」視点で読み解く他、実態を検証するため現地調査も行った。 ・市が抱えるインフラ資産の現状の研究として橋梁台帳や橋梁長寿命化修繕計画に着眼し、バランスシートとその基となる固定資産台帳を活用した分析を行った。 ・広報番組をケーブルテレビ等で放映し、周知を図っているが、財務書類報告会への出席者は少なく、市民にいかに関心を持ってもらうかが課題となっている。 ・このバランスシート探検隊の活動が全国に広がっており、近隣では、大阪府の大東市で、大阪産業大学等と協定を締結し、事業を実施している。 <p>＜参考：本市の現状＞</p> <p>本市では、平成13年度から普通会計を対象として貸借対照表を作成・公表してきたが、国からの要請に基づき、平成20年度決算から、新しい方式の一つである「総務省方式改訂モデル」を採用し、新たな財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表している。平成28年度決算からは、総務省が示す統一的な基準による財務書類を作成することとしている。 （平成29年度当初予算 800万円（システム改修費））</p>

<p>考察</p>	<p>(現状や事業効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の意識改革という点では、自主的な公会計改革スタディグループや、公認会計士による実務研修会、職場での自主的な簿記勉強会、公認会計士による「公会計に役立つ簿記の基礎知識」などの研修を実施し、効果をあげている。 <p>(本市に導入できること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市においても職員への研修は必要なことだと考える。 <p>(本市に導入した場合の課題)</p> <p>(今後の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市においても、市民との協働、官学協働事業として検討していくべきである。
<p>委員の意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・どの自治体も財政状況が厳しい中で、公共施設の老朽化等の社会インフラの整備は喫緊の課題でとなっているが、下水道や学校施設、防火水槽、橋梁等の整備には莫大な費用を要するだけに、市民の皆さんの理解が必要になってくる。とりわけ次代を担う高校生等にその現状を理解してもらう取組みは非常に意義深いと感じた。 ・行政だけの取組みではなく、市民との協働、官学協働を進めている「バランスシート探検隊事業」は、市民の方に関心を持ってもらうための方法として、大変参考になった。 ・本市においても税収増が望めない中で、公共施設の老朽化が進んでおり、メンテナンスが必要となっている。また、亀岡会館等施設の建替えも考えられる時、今後、金利や減価償却を含んだバランスシート等で、行政活動のフルコストを把握することは必要と考える。 ・これらの取組みによって、「自治体が所有している資産の多くは、今後とも負債を生み出す側面がある」、「市が公共施設（社会教育・文化施設など）を整備し、維持管理・運営していくためには、市全体としての負担や長期的な視点からの負担を考えていく必要がある」ことが明らかになったとされているが、自治体の行政が「損益」だけで計ることはできないと思う。 ・担当者が、「校舎」の件で、「小学校区のコミュニティが重要と考えており、小学校は統廃合しない」と明言されたことは、

	<p>重要な視点であると思った。</p> <ul style="list-style-type: none">• 市の財務書類には専門用語が多く、市民にはわかりにくいのは事実である。貸借対照表（バランスシート）を、高校生にも分かる視点で読み解くことを目的とした「バランスシート探検隊事業」は、市民が市の財務状況を理解し、財政に関心を持ってもらう格好の事業と思われた。• 当該事業は市職員の自主的な勉強会がきっかけというが、先駆的な取組みの推進者が存在したことは大きく、全国に先駆けて取組む姿には感動した。• 市職員のレベルアップや市民への財政理解度アップは、あとはやる気の問題だと思った。• 当該事業は、会計部門の取組みであるが、財政部門の取組みと錯覚してしまいそうになる。このような取組みを指示したトップが凄いと感じた。
--	--

視 察 概 要

◎5月10日（水）

千葉県いすみ市視察

10時30分～12時00分

<調査事項>

移住定住促進事業について

- (1) 空き家バンクについて
- (2) お試し住宅・田舎暮らし体験プログラムについて
- (3) その他の移住定住支援制度について

説明者 水産商工観光課長 荘司 義弘氏
水産商工観光課 移住・創業支援室長 尾形 和宏氏



いすみ市からの歓迎のあいさつ（市長）



いすみ市からの歓迎のあいさつ（議長）



視察の始めにあたり、竹田委員長挨拶



視察の終りにあたり、奥野副委員長挨拶



東京オリンピック サーフィン会場予定地視察



東京オリンピック サーフィン会場予定地視察

視察先	千葉県いすみ市（平成29年5月10日（水）） （人口：39,633人、面積：157.44km ² ）
調査項目	移住定住促進事業について （1）空き家バンクについて （2）お試し住宅・田舎暮らし体験プログラムについて （3）その他の移住定住支援制度について
視察の目的	いすみ市では、人口減少に歯止めをかけるため、移住定住促進事業に積極的に取り組まれている。 今回、「空き家バンク」、「お試し住宅・田舎暮らし体験プログラム」、その他の移住定住支援制度について、その先進的な取組みの現状、課題等について視察を行う。
施策等の概要	<p>移住定住促進事業について</p> <p>（1）空き家バンクについて 現在、いすみ市内に居住していない戸建住宅を所有し、賃貸物件として提供してくれる方から登録された空き家の貸出し情報をウェブサイト等で公開するとともに、市内へ移住・定住等を目的として、空き家の利用を希望する方に対して紹介を行う、マッチングシステムである。 定期的に空き家見学会も実施している。 ※成約件数 14件（2016年都市データパックより）</p> <p>（2）お試し住宅・田舎暮らし体験プログラムについて 移住を検討している方に、お試し住宅として、無料で1週間の短期滞在できる事業を実施している。 田舎暮らしに関する体験プログラムとして、いすみ市の魅力・良さを体験、体感していただくため、「田植え de 農コン」「子育て体験ツアー」「女性限定ツアー」などのイベント・ツアーを実施している。</p> <p>（3）その他の移住定住支援制度について 移住に創業支援を加えることを目指している。新規創業者等に向けた施策として、ソフト面、ハード面、補助金等の支援を実施している。 移住・定住相談窓口として、移住相談案内所「いすみ暮らしサロン」を開設している。行政職員と市民の原則2人1組が相談員となり、いすみ暮らしについて「よろず」情報を提供することで、移住への心理的ハードルを低くするように努め</p>

	<p>ている。</p> <p>「港の朝市」で移住相談ブースを運営するとともに、東京等での出張移住相談・セミナー等を実施している。</p> <p>また、移住定住支援補助金、通勤通学用駐車場利用補助金、若者世帯定住促進家賃補助金などを実施している。</p> <p><参考：本市の現状></p> <p>平成29年度においては、「移住・定住希望者向け情報発信の強化」、「移住促進特別区域内における空き家改修等補助制度創設」、「子育て世代のUターン促進のための同居・近居支援補助制度創設」、「若者世代の定住促進のための地域交流施設整備補助制度創設」、「婚活イベント等の実施」など予定している。(平成29年度当初予算額 8,982千円)</p> <p>また、地方創生拠点整備交付金を活用した平成28年度の繰越事業として、古民家の利活用による移住定住促進施設整備事業を実施予定である。</p> <p>(平成28年度補正予算 55,500千円(繰越))</p> <p>なお、本市における空き家バンクの取組みについては、平成28年度から実施しており、平成28年度の実績としては、成約件数 1件となっている。</p>
<p>考察</p>	<p>(現状や事業効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクについては、平成29年5月1日現在で、登録物件数：延べ68件、利用希望登録数：283件、成約件数延べ68件となっている。 ・移住・定住促進の取組みの成果として、「田舎暮らしの本」で首都圏エリアの「若者世代が住みたい田舎」1位、「子育て世代が住みたい田舎」1位、「シニア世代が住みたい田舎」2位で、「総合ランキング」では1位にランク付けされている。 <p>(本市に導入できること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市においても少子高齢化が進み人口減少、とりわけ若年層の流出に歯止めがかかっていないことから、いすみ市の先進的な取組みを参考にしながら、本市の実情に応じた移住・定住の促進につながる取組みを進めていくべきである。 <p>(本市に導入した場合の課題)</p>

	<p>(今後の検討)</p>
<p>委員の意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、空き家バンクの取組みについて、平成28年度から実施したばかりであり、今後の促進政策として、多くの項目について参考となった。 ・どの自治体も人口問題や活性化などの課題に取り組んでいるが、いすみ市の取組みは、本市にとっても学ぶ点が多いと感じた。 ・有機たい肥をつくる土着菌に注目したいと思う。 ・移住定住促進の担当部署が「水産商工観光課」であることに驚いた。全国どこでも人口減少対策に苦慮し事業展開しているが、当市の大きな特徴は、当課の商工振興に絡め「移住・創業」に重きを置いていることである。観光だけでは差別化できないと、環境と経済を結び付けた総合戦略で臨む視点は素晴らしい。 ・地元の有機米をはじめとする農業と、イセエビなど全国有数の漁獲高を誇る水産業のどちらでも移住者が仕事できる町をアピールしている。企業にも提案し注目を浴びているのも納得できる。 ・体験プログラムでは、「地域の課題に取り組む活動と働き方ツアー」のように、敢えて地域のマイナス面に関心を持ってもらおうとする内容や、「狩猟体験ツアー」にあるイノシシの皮はぎ体験」ジビエランチもユニークだと感じた。 <p>このように、いすみ市では、官民一体で真剣に田舎暮らしの情報発信に取り組んでいる姿が見えた。東京オリンピックのサーフィン会場にも近く、今後は注目される地域になると思う。</p>

視 察 概 要

◎5月11日(木)

神奈川県藤沢市視察

9時30分～11時30分

<調査事項>

中学校給食について

- (1) 選択制デリバリー給食について
- (2) ミルク給食について

説明者 教育部学校給食課長 板垣 朋彦氏
 教育部学校給食課 課長補佐 藤岡 健一氏



藤沢市からの歓迎挨拶（学校給食課）



担当者からの説明



給食容器等の確認



給食容器等の確認



視察の終りにあたり、竹田委員長挨拶

視察先	神奈川県藤沢市（平成29年5月11日（木）） （人口：427,298人、面積：69.57km ² ）
調査項目	中学校給食について （1）選択制デリバリー給食について （2）ミルク給食について
視察の目的	藤沢市では、中学校給食について、現在、選択制デリバリー給食とミルク給食を併用されているが、「中学校給食実施にあたっての基本方針」（2013年8月）や「中学校給食実施計画」（2016年2月）等を策定される中で、様々な変遷を経て、現在に至っている状況である。 今日までの検討経過、現状及び課題等について、視察を行う。
施策等の概要	<p>中学校給食について</p> <p>（1）選択制デリバリー給食について</p> <p>藤沢市では中学校の給食を「デリバリー方式の給食」と持参弁当のどちらかを選択することがでる。</p> <p>「デリバリー方式の給食」（選択制デリバリー給食）については、現在、市内19中学校中、9校で実施されており、平成29年度中に3校導入予定で、平成30、31年度内にはすべての学校で導入できるよう調整していくとのことである。</p> <p>給食は、成長期にある中学生の健康を考え、市の栄養士と調理業者が協力し、栄養バランスに配慮した献立で、望ましい食習慣の育成や食育を推進するとともにパソコンやスマートフォンで一日単位の予約ができるなど、みんなが利用しやすい給食をめざしている。</p> <p>給食費は1食300円（うち牛乳分は51円）で、大盛は1食380円（うち牛乳分は51円）となっている。</p> <p>給食費は「前払い」であることから未納がなく、先生の負担がかからないようにしている。</p> <p>（2）ミルク給食について</p> <p>ミルク給食は、ミルク（牛乳）のみを提供する給食で、主食・副食等（お弁当）は持参となる。選択制デリバリー給食の未実施の学校で導入している。</p> <p>ミルク給食の給食費（年額）は4800円となっている。</p>

	<p><参考：本市の現状></p> <p>平成29年度において、選択制デリバリー弁当を導入することとして、モデル校1校を選定し、配膳室の整備、パソコン等から予約できるシステムの構築や、配膳員の配置等の環境整備を行う予定である。</p> <p>(平成29年度当初予算額 6,643千円)</p>
<p>考察</p>	<p>(現状や事業効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市のデリバリー給食は、市の栄養士と調理業者の協力により、栄養バランスに配慮した献立になっており、弁当業者の弁当をそのまま提供しているということではなく、子どもたちの健康を考えた給食を提供するという考えのもとで実施されている。 ・予約システムや配膳作業、給食費、献立栄養面、足りない生徒への大盛りやお代りなど、かなり行き届いた内容、システムであった。 ・デリバリー給食1食の値段は700円で、そのうち委託料が400円、保護者負担が300円となっており、就学援助制度の対象とされている。 ランチボックスやコンテナは市が準備し、システム改良費としては、予約システムのできる業者に依頼しているため負担はない。 ・運営管理費（献立印刷代、払込票など）12校で3400万円である。 <p>(本市に導入できること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市においても藤沢市の選択制デリバリー給食の取組みを参考とすべきである。 <p>(本市に導入した場合の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アレルギー対応が課題となっており、委託業者に頼むことは厳しい状況であるが、一日単位で予約が可能であることから、メニューを見て予約を行うことで、アレルギー対応ができる。 ・中学校の給食時間が実質15分といわれる中で、藤沢市では全校舎がエレベーター完備のため配膳が可能だが、本市ではどうか。また、配膳員の作業スペース（空き室）が取れるかが課題のように思われる。

	<p>(今後の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市でもデリバリー給食が予定されているが、学校給食法や食育の観点から十分に検討する必要がある。
<p>委員の意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・試食させていただいたデリバリー給食は、栄養バランスに配慮した献立になっており、弁当業者の弁当をそのまま提供しているということではなく、給食という位置づけで、子どもたちの健康を考えた給食を提供するという考えのもとで実施されていると感じた。 ・本市においても、今年度モデル校を選定し、デリバリー弁当を導入する予定であることから、藤沢市の選択制デリバリー給食の取組みを参考にさせていただき、試行に向けての現状を把握するとともに、中学校給食のあり方についても考えていきたい。 ・本市もモデル実施から本実施へ移行する過程で、給食予約、給食費支払、配膳方法、アレルギー食等様々な問題が発生すると考えられるが、子どもたちの健全な成長のため栄養バランスに配慮した献立で、望ましい食習慣の育成や食育を推進させるため、全校給食を実施すべきである。 ・実施に至る経緯やランチボックス・コンテナの紹介、DVDによる配膳員の作業、給食の試食、栄養士からの献立説明など、非常に分かりやすかった。 ・試行錯誤の繰り返しというが、予約システムや配膳作業、給食費、献立栄養面、足りない生徒への大盛りやお代りなど、かなり行き届いた内容であったし、システムとしては完璧のように見えた。